



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,346	15.5	4,478	199.1	3,777	460.7	2,507	141.5
25年3月期	64,384	5.7	1,497	—	673	—	1,038	△58.6
(注) 包括利益	26年3月期 2,324百万円 (58.2%)		25年3月期 1,469百万円 (21.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	96 52	96 06	12.3	3.7	6.0
25年3月期	40 61	—	5.6	0.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 132百万円 25年3月期 159百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	108,763	22,496	19.8	823 96
25年3月期	96,853	19,363	19.9	744 59

(参考) 自己資本 26年3月期 21,550百万円 25年3月期 19,299百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△903	△3,940	3,447	18,397
25年3月期	△996	1,287	4,968	19,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	0.9	4,200	△6.2	2,500	△33.8	2,500	△0.3	95 58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	27,380,880株	25年3月期	27,138,380株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,225,774株	25年3月期	1,218,560株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,976,304株	25年3月期	25,568,990株

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,269	44.7	1,101	254.9	128	—	119	—
25年3月期	1,568	81.6	310	146.7	△868	—	△911	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4 38	4 36
25年3月期	△33 60	—

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	19,241	1,489	1,454	1,155	7.6	53 14	42 57	
25年3月期	18,421	1,155	1,155	1,155	6.3	42 57	42 57	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,454百万円 25年3月期 1,155百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算日の変更)

当社は決算日を毎年4月30日としておりましたが、前期から3月31日に変更しており、これに伴い前期は平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月20日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 受注及び販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、円安の進展に伴い企業収益が改善しており、内需関連企業を中心とした設備投資も拡大傾向にあります。また、個人消費に回復の兆しが見えてきており、景況感の好転から雇用情勢の好転が見られるなど緩やかながら回復基調にあります。一方、米国経済は回復基調にあるものの、FRBによる量的緩和縮小開始に伴う不安定さがリスク要因となっており、また中国での経済成長鈍化懸念や、欧州における失業率の高止まり、ウクライナ問題など、海外においては不透明要因が残る状況となりました。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルの創造と成長戦略の実行、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。更にこの取組みを強化するため平成24年4月1日付にて当社は国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は前年同期比15.5%増の74,346百万円(前年同期の売上高64,384百万円)、営業利益は4,478百万円と前年同期比で2,981百万円の改善(前年同期の営業利益1,497百万円)となりました。

営業外損益においては、対ユーロにおける円安傾向が続いたことにより為替差益632百万円が発生したことが大きく寄与し、経常利益は3,777百万円と前年同期比で3,103百万円の改善(前年同期の経常利益673百万円)となりました。

特別損益では主に、投資有価証券売却益335百万円、関係会社株式売却益398百万円等733百万円を特別利益として計上する一方、関係会社株式売却損352百万円、投資有価証券評価損76百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ14百万円等530百万円を特別損失として計上いたしました。また、少数株主損益調整前当期純利益は2,517百万円、少数株主利益は10百万円となりました。

当期純利益は、2,507百万円と前年同期比で1,469百万円の増加(前年同期は1,038百万円の利益)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成25年度の国の公共事業関係費が2期連続で当初予算費比増額となっており、底堅い収益環境にありました。特に、公共インフラ(道路・橋梁等)の安全対策業務が増加しており、好調な受注を背景に堅調に推移しました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比7.6%増の41,955百万円(前年同期の受注高38,986百万円)、売上高は前年同期比5.4%増の40,348百万円(前年同期の売上高38,264百万円)となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比66.6%増の1,171百万円(前年同期のセグメント利益703百万円)となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社(以下、「国際ランド&ディベロップメント」)、国際環境ソリューションズ株式会社(以下、「国際環境ソリューションズ」)、株式会社KH C(以下、「KHC」)が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発事業ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

KHCの戸建住宅事業は消費税増税の経過措置を受けた好調な上期受注により、堅調に推移しました。国際環境ソリューションズは従来の土所汚染対策業務に加え、震災復興関連業務を国際航業と連携して進めています。国際ランド&ディベロップメントは不動産賃貸での高稼働率を堅調に維持しながら、太陽光発電関連事業の受注

活動を加速させました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比20.9%増の21,269百万円（前年同期の売上高17,590百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比8.7%減の847百万円（前年同期のセグメント利益928百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に事業を展開しております。

国内では、前年度に引き続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の積極的な案件開発に注力してまいりました。前期に稼働を開始した香川県坂出市（2.0MW）、北海道の星が浦（1.5MW）、音別（0.7MW）、中札内（1.5MW）の太陽光発電所が期初より収益寄与していることに加え、9月に福岡県北九州市（2.0MW）、11月には北海道の幕別（0.7MW）、本別（1.0MW）、大分県杵築市（2.0MW）、1月に大分県宇佐市（1.0MW）、栃木県那賀川町（1.8MW）、3月に香川県坂出市（新規に2.0MW）でも稼働を開始しました。また固定価格買取制度導入以前より稼働していた宮崎県都農町と群馬県館林市の発電所（計1.55MW）も前期より固定価格買取制度に基づく売電に移行したことが売電収入の増加要因となりました。さらに現在も引き続いて新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比89.5%増の1,326百万円（前年同期の売上高699百万円）となりました。損益面ではセグメント損失208百万円（前年同期343百万円の損失）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社（7月13日付けでユナイテッド投信投資顧問株式会社から商号変更）の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、アベノミクスによる景気回復期待や日銀による金融緩和、2020年の東京五輪開催決定等を好感し堅調な相場展開が続きましたが、年明け以降は米中経済への懸念やウクライナ問題に伴うリスクオフの動きから上値の重い展開となっております。日経平均株価は、期初の12,135円2銭から大納会には16,291円31銭と年初来高値を更新したものの、年明け以降は調整局面に入り、期末の終値は14,827円83銭となりました。また、円ドル相場は概ね90円台後半での推移しておりましたが、12月に米国での量的金融緩和縮小に伴って、一時105円前後まで円安が進展、年明け以降は100円台前半での推移となっております。

このような環境にあつて当セグメントでは、日本株の取扱を引き続き拡大させてきました。それに加えて、日本アジア証券では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集物の販売、おきなわ証券では投資信託を中心とした募集商品に加えて同社でも外国株式の取扱を拡大させ、証券業においては収益源の多様化と大幅な増収増益を両立させてまいりました。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加による収益の改善を目指しましたが、再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比45.8%増の11,371百万円（前年同期の売上高7,801百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比3.9倍の3,107百万円（前年同期のセグメント利益785百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税上げが懸念材料となっておりますが、国内景気は積極的な金融緩和政策や財政政策が当期より継続されていることや、企業収益の回復、労働環境の好転も続いていることから堅調な推移となるものと考えられます。世界経済は、中国の経済成長率の鈍化、米国の金融緩和縮小政策、欧州のウクライナ問題と足元の景気回復の鈍さなどが不安要因として残り、不透明な要素を残しておりますが、一方では新興国の高成長持続が見込まれており、底堅い成長を維持するものと思われれます。当社グループを取り巻く事業環境については、再生可能エネルギー事業へのニーズが中長期的に見込まれることや、財政政策に裏打ちされた公共事業の回復期待が好材料として考えられるものの、年初より国内株式市場が軟調に推移している点が懸念されます。

このような経営環境下においても中長期的な観点から引き続き、当社グループは新たな事業としての再生可能エネルギー事業への経営資源の集中と、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つのコア事業のグループシナジーによるビジネス機会の拡大協働を一層推進し、各事業個別の収益性向上とともにグループシナジーによるビジネス機会の拡大を図ってまいります。

「空間情報コンサルティング事業」においては、国土強靱化政策や社会資本整備の充実、環境配慮型の都市開発の進展、復興関連事業の需要継続等を背景とした「環境エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」の戦略実行による事業規模拡大と、セグメントの核となる空間情報技術を強化し、独自の強みを生かした事業展開を推進してまいります。また、生産構造改革、ワークフロー改善等の取り組みを継続し、更なる収益性の向上に取り組んでまいります。

「グリーンプロパティ事業」は、従来のサービスに加え、太陽光発電所建設関連需要の取り込みに引き続き注力し、更なる事業領域の拡大を図るため、環境配慮型戸建住宅の供給量増加や太陽光発電所の建設を中心とした省エネ・創エネに関するソリューションの拡大に注力してまいります。また、ベトナムを中心とした日系企業のアジア進出支援等新規事業の開発にも取り組んでまいります。

「グリーンエネルギー事業」は、国内において昨年7月から施行された固定価格買取制度をうけ、既に稼働している22.9MW、確保している約93.3MWの開発候補用地のほかにも全国での案件組成を進め、中長期的な安定収益源の獲得に努めております。現状は高水準での買取価格が適用される期間中であり、20年間という長期に渡る収益源の確保を優先し開発案件の組成に注力しております。したがって、太陽光発電所の開発期間中は、開発コストを計上する一方売電収入が見込めないこと、また、大規模な発電所開発に至っては発電所稼働までに数年間要することもあることから、案件開発にかかる投資コストが売電収入を上回るため、長期的には安定的収益貢献が期待できるものの、短期的にはグループ収益の下押し要因となります。欧州においては、事業分野と対象地域を絞り込んだ集中と選択による収益の安定化を図ってまいります。

「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業においては、主力の外国株式や外国債券に加え、他社と差別化を図れる投資信託の販売により商品力を強化するとともに、新規顧客開拓に向けた組織の強化によって預り資産の増加を目指します。さらに、回復基調にある国内株式への取り組みを強化することで収益の更なる上積みを図ってまいります。投信委託・投資顧問業においては公募投信を中心とし、他社と差別化を図れる投資信託の販売拡大により運用資産の拡大に努めてまいります。また、前期の行政処分を真摯に受け止め、コンプライアンス体制の強化をより一層図ってまいります。

以上の結果、平成27年3月期の連結業績につきましては、連結売上高75,000百万円(前期比0.9%増)、同営業利益4,200百万円(同6.2%減)、同経常利益2,500百万円(同33.8%減)、同当期純利益2,500百万円(同0.3%減)と予想しております。

(上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は108,763百万円となり前期末比11,909百万円増加しました。このうち流動資産については、76,672百万円と前期末比7,085百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,021百万円増加、販売用不動産が1,530百万円増加、及び証券業における信用取引資産が1,708百万円増加したことなどによるものです。固定資産については、31,841百万円と前期末比4,638百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が7,016百万円増加した一方で、ソフトウェアの減価償却などにより無形固定資産が349百万円減少したこと、及び関係会社株式の売却による投資有価証券の減少1,235百万円などにより投資その他の資産が2,027百万円減少したことなどによるものです。繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産249百万円を計上し前期末比185百万円の増加となりました。

負債総額は86,267百万円となり前期末比8,777百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債が1,977百万円増加及びリース債務が1,245百万円増加、太陽光発電所の工事代金などによる未払金が756百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は当期純利益により利益剰余金が2,507百万円増加したことなどにより前期比3,132百万円増加の22,496百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,173百万円減少し、18,397百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、903百万円のマイナス（前期は996百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益3,980百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額1,678百万円、たな卸資産の増加額2,068百万円、証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増加額1,236百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,940百万円のマイナス（前期は1,287百万円のプラス）となりました。これは主に、資金の増加要因として保有資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却による収入1,450百万円及び関係会社株式の売却による収入2,002百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出5,386百万円、投資有価証券の取得による支出1,193百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,447百万円のプラス（前期は4,968百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額1,923百万円、少数株主からの払込みによる収入800百万円、セール・アンド・リースバックによる収入535百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	17.4	14.8	21.1	19.9	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	8.4	8.6	9.0	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成22年4月期、平成23年4月期、平成24年4月期、平成25年3月期及び平成26年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつも、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定してまいります。

しかし、遺憾ながら当期及び次期の配当につきましては、財務体質の強化、再生可能エネルギー特別措置法下での固定価格買取制度を利用した集中投資を優先させる観点から、無配を継続させていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「2.企業集団の状況」をご覧ください。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影を始めとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等において影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度変更により開発計画に大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア証券、おきなわ証券、Japan Asia Securities、日本アジア・アセット・マネジメント等で展開しております。

i 外部環境変化・収益変動リスク

ファイナンシャルサービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が

あります。

ii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及び日本アジア・アセット・マネジメントなどが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

③ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

iii 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 為替リスクについて

当社グループはファイナンシャルサービス事業において香港での証券業、グリーンエネルギー事業において欧州及び国内での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社79社及び持分法適用関連会社1社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業を展開しております。

これまで当社グループは当社がグループ全体の統括を、当社子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が中間持株会社として金融サービス事業を統括し、同じく子会社の国際航業ホールディングス株式会社が中間持株会社として技術サービス事業を統括する体制でございましたが、平成24年4月1日を効力発生日として、国際航業ホールディングスを株式交換完全子会社とするグループ内組織再編を行い、持株会社機能を当社に集約し、当社がグループの全ての事業を統括する体制に変更しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけ並びに報告セグメントの関連は次の通りであります。

報告セグメント	主なサービス	主要な事業会社
空間情報コンサルティング事業	行政業務支援サービス、国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理情報サービス、地理空間情報アーカイブスの販売等	国際航業(株) (株)アスナルコーポレーション 国際文化財(株) 琉球国際航業(株) K K C システムズ(株) (株) T D S (株)国際データプロダクションセンター 北京国吉空間信息咨询有限公司 (その他子会社3社関連会社1社)
グリーンプロパティ事業	不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、土壌・地下水の保全に関するコンサルティング、戸建住宅販売、太陽光発電施設的设计施工等	国際ランド&ディベロップメント(株) 国際ビルマネジメント(株) 国際環境ソリューションズ(株) (株) K H C (株)勝美住宅 (株)明石住建 (株) L a b o (その他子会社3社)
グリーンエネルギー事業	発電所開発、売電事業	J A G 国際エナジー(株) 宮崎ソーラーウェイ(株) KOKUSAI EUROPE GmbH Geosl Beteiligungsgesellschaft mbH (その他子会社37社)
ファイナンシャルサービス事業	証券業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス	日本アジア証券(株) おきなわ証券(株) 日本アジア・アセット・マネジメント(株) 日本アジアファイナンシャルサービス(株) 日本アジア総合研究所(株) Japan Asia Securities Limited (その他子会社6社)
その他	環境エネルギーに関する調査・コンサルティング、保険代理店業等	(株)インフラインバージョン研究所 アソシエイトリース(株) KOKUSAI CHINA LIMITED KOKUSAI ASIA PTE, LTD. (その他子会社1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、金融によってその革新を支援、加速することによって、地球と地域の継続性を高めることが当社の責務と位置づけ、環境配慮型まちづくり（グリーンコミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かした事業展開を進め、営業利益率5%以上の持続的維持を中期的目標として掲げ、早期の復配達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の組み替えによる再構築、金融機能を活用して自らのソリューションを事業化することによる成長領域の創出、抜本的な構造改革による業務効率化などにより、成長性の確保と収益性の改善を目指す経営戦略を明確化し、こうした取組みを通じて健全な財務体質への変換を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンスサービス事業」の4つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウの強みとグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、顧客ニーズ・スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、グループのリソース、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取組みをより一層強化してまいります。

② グループ経営効率の最適化の追求

グループコストを意識した連結経営を基本に、経営効率の良い最適なグループ組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効果を高めてまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を徹底的に図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の削減により財務体質の強化を図り、成長分野に必要な資金調達の円滑な実施を通じて、グループ価値を高める経営を図ります。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による、真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。グループ事業について情報発信ツールによる、継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 21,507,412	※7 21,574,339
受取手形及び売掛金	※7 25,688,862	※7 27,710,839
証券業におけるトレーディング商品	※7 220,528	※7 311,163
商品及び製品	※7 130,824	—
仕掛品	12,910	255,820
原材料及び貯蔵品	9,982	307,114
販売用不動産	※7 6,943,781	※7 8,473,799
証券業における信用取引資産	※3 7,025,414	※3 8,734,203
短期貸付金	※5 27,739	※5 1,961
未収入金	1,179,070	1,284,916
繰延税金資産	341,620	351,742
その他	※7 6,519,728	※7 7,754,498
貸倒引当金	△20,557	△87,476
流動資産合計	69,587,320	76,672,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 8,931,461	※7 9,029,057
減価償却累計額	△5,104,659	△5,147,465
減損損失累計額	△651,810	△659,693
建物及び構築物(純額)	3,174,991	3,221,897
機械装置及び運搬具	※7, ※9 6,434,704	※7, ※9 10,520,509
減価償却累計額	△804,013	△1,198,466
減損損失累計額	△240,018	△240,018
機械装置及び運搬具(純額)	5,390,672	9,082,025
土地	※7 5,493,179	※7 6,917,761
リース資産	1,071,476	2,301,231
減価償却累計額	△476,918	△517,162
減損損失累計額	△80,050	△15,769
リース資産(純額)	514,507	1,768,299
建設仮勘定	32,316	643,165
その他	※7 1,214,285	※7 1,180,761
減価償却累計額	△880,552	△861,753
減損損失累計額	△107,422	△103,846
その他(純額)	226,310	215,161
有形固定資産合計	14,831,977	21,848,311
無形固定資産		
その他	1,392,625	1,043,006
無形固定資産合計	1,392,625	1,043,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※7 7,365,789	※1,※7 6,130,520
長期貸付金	224,519	211,423
敷金及び保証金	1,285,102	1,311,630
繰延税金資産	227,633	162,701
その他	※7 3,124,376	※7 2,254,534
貸倒引当金	△1,249,696	△1,121,076
投資その他の資産合計	10,977,725	8,949,733
固定資産合計	27,202,327	31,841,051
繰延資産		
創立費	534	2,405
開業費	63,723	247,162
繰延資産合計	64,257	249,567
資産合計	96,853,905	108,763,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,801,736	6,554,985
短期借入金	※6,※7 17,528,190	※6,※7 14,921,300
証券業における預り金	2,669,629	2,862,251
1年内償還予定の社債	16,506,000	16,066,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 2,228,169	※7 6,630,398
リース債務	194,775	259,402
未払金	2,499,703	3,256,149
未払法人税等	594,505	1,334,764
証券業における信用取引負債	※4,※7 6,159,790	※4,※7 6,631,742
繰延税金負債	5,755	865
賞与引当金	1,207,021	2,115,044
役員賞与引当金	47,000	22,080
受注損失引当金	137,435	355,892
その他	4,566,044	6,256,831
流動負債合計	61,145,756	67,267,708
固定負債		
社債	739,000	753,000
長期借入金	※7 11,023,670	※7 11,631,992
リース債務	355,233	1,536,073
繰延税金負債	1,141,779	1,312,038
退職給付引当金	1,985,911	—
退職給付に係る負債	—	2,371,260
負ののれん	217,279	205,018
その他	850,199	1,144,448
固定負債合計	16,313,072	18,953,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 31,228	※8 45,555
特別法上の準備金合計	31,228	45,555
負債合計	77,490,057	86,267,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,892,792
資本剰余金	7,329,705	7,422,498
利益剰余金	8,004,632	10,511,948
自己株式	△630,462	△636,010
株主資本合計	18,503,875	21,191,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,667	1,444,967
繰延ヘッジ損益	△17,525	△15,324
為替換算調整勘定	△270,363	△827,290
退職給付に係る調整累計額	—	△242,906
その他の包括利益累計額合計	795,778	359,446
新株予約権	—	34,783
少数株主持分	64,194	910,986
純資産合計	19,363,848	22,496,445
負債純資産合計	96,853,905	108,763,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	64,384,943	74,346,574
売上原価	43,975,297	49,391,230
売上総利益	20,409,646	24,955,343
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	668,094	666,559
業務委託費	457,834	503,992
貸倒引当金繰入額	11,417	67,784
給料及び手当	8,658,392	8,806,350
賞与引当金繰入額	776,931	1,338,448
役員賞与引当金繰入額	47,000	22,080
のれん償却額	151,095	—
その他	※1 8,141,432	※1 9,071,303
販売費及び一般管理費合計	18,912,197	20,476,519
営業利益	1,497,448	4,478,824
営業外収益		
受取利息	64,706	18,196
受取配当金	118,226	85,018
負ののれん償却額	92,290	12,260
持分法による投資利益	159,559	132,524
為替差益	110,521	632,623
貸倒引当金戻入額	103,463	14,127
その他	139,011	145,346
営業外収益合計	787,778	1,040,097
営業外費用		
支払利息	1,327,583	1,355,675
貸倒引当金繰入額	—	1,432
その他	283,929	384,431
営業外費用合計	1,611,513	1,741,539
経常利益	673,714	3,777,381
特別利益		
固定資産売却益	※2 67,332	—
投資有価証券売却益	751,594	335,733
関係会社株式売却益	79,045	398,012
負ののれん発生益	464,401	—
金融商品取引責任準備金戻入	3,147	—
特別利益合計	1,365,521	733,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 8,871	※ ³ 11,752
減損損失	※ ⁴ 64,736	※ ⁴ 27,875
投資有価証券売却損	29,770	—
投資有価証券評価損	4,779	76,693
関係会社株式売却損	305	352,066
段階取得に係る差損	42,668	—
事務所移転費用	72,561	—
投資信託補正損失	110,121	—
システム統合費用	38,600	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	14,327
その他	13,000	47,619
特別損失合計	385,415	530,333
税金等調整前当期純利益	1,653,821	3,980,794
法人税、住民税及び事業税	686,873	1,465,166
法人税等調整額	△56,939	△2,071
法人税等合計	629,934	1,463,094
少数株主損益調整前当期純利益	1,023,886	2,517,699
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14,384	10,383
当期純利益	1,038,271	2,507,316

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,023,886	2,517,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714,325	324,388
繰延ヘッジ損益	△12,260	2,071
為替換算調整勘定	△261,974	△556,927
持分法適用会社に対する持分相当額	5,449	37,052
その他の包括利益合計	445,538	△193,414
包括利益	1,469,425	2,324,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,483,804	2,313,890
少数株主に係る包括利益	△14,378	10,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,800,000	7,615,105	6,966,361	△1,129,153	17,252,313
当期変動額					
当期純利益			1,038,271		1,038,271
株式交換による減少		△285,400		498,691	213,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△285,400	1,038,271	498,691	1,251,562
当期末残高	3,800,000	7,329,705	8,004,632	△630,462	18,503,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	364,201	△5,568	△8,388	350,245	301,178	17,903,737
当期変動額						
当期純利益						1,038,271
株式交換による減少						213,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719,465	△11,957	△261,974	445,533	△236,984	208,549
当期変動額合計	719,465	△11,957	△261,974	445,533	△236,984	1,460,111
当期末残高	1,083,667	△17,525	△270,363	795,778	64,194	19,363,848

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,800,000	7,329,705	8,004,632	△630,462	18,503,875
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	92,792	92,792			185,585
当期純利益			2,507,316		2,507,316
自己株式の取得				△5,547	△5,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92,792	92,792	2,507,316	△5,547	2,687,353
当期末残高	3,892,792	7,422,498	10,511,948	△636,010	21,191,229

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,083,667	△17,525	△270,363	—	795,778	—	64,194	19,363,848
当期変動額								
新株の発行(新株 予約権の行使)								185,585
当期純利益								2,507,316
自己株式の取得								△5,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	361,300	2,201	△556,927	△242,906	△436,331	34,783	846,791	445,243
当期変動額合計	361,300	2,201	△556,927	△242,906	△436,331	34,783	846,791	3,132,597
当期末残高	1,444,967	△15,324	△827,290	△242,906	359,446	34,783	910,986	22,496,445

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三者合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653,821	3,980,794
減価償却費	1,195,246	1,274,380
繰延資産償却額	3,112	17,165
のれん償却額	151,095	—
負ののれん償却額	△92,290	△12,260
負ののれん発生益	△464,401	—
減損損失	64,736	27,875
関係会社株式売却損益 (△は益)	△78,740	△45,945
投資有価証券売却損益 (△は益)	△721,824	△335,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,779	76,693
段階取得に係る差損益 (△は益)	42,668	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85,369	55,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	547,683	908,022
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,000	△24,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,099	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	142,442
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	58,261	218,457
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△858	—
受取利息及び受取配当金	△182,932	△103,214
支払利息	1,327,583	1,355,675
為替差損益 (△は益)	△436,628	△872,608
固定資産除売却損益 (△は益)	△58,461	11,752
持分法による投資損益 (△は益)	△159,559	△132,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,719,070	△1,678,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,075,114	△2,068,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	732,498	△319,261
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△425,147	△1,236,837
証券業におけるトレーディング商品の増減額	25,546	71,035
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	361,603	192,622
リース債権の増減額 (△は増加)	—	△230,985
その他	△29,641	△87,504
小計	697,695	1,183,039
利息及び配当金の受取額	226,479	138,394
利息の支払額	△1,322,207	△1,418,569
法人税等の支払額	△598,034	△806,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△996,066	△903,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△707,211	△311,040
有形固定資産の取得による支出	△1,429,536	△5,386,346
有形固定資産の売却による収入	1,109,971	83,133
無形固定資産の取得による支出	△284,335	△45,903
繰延資産の取得による支出	△67,370	△146,905
投資有価証券の取得による支出	△3,326	△1,193,023
投資有価証券の売却による収入	1,910,538	1,450,546
関係会社株式の売却による収入	116,539	2,002,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,240	△287,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,026	—
貸付けによる支出	△1,052,492	△80,134
貸付金の回収による収入	1,861,684	112,922
子会社株式の取得による支出	△41,554	—
その他	△91,777	△138,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,862	△3,940,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,155,611	△2,556,890
長期借入れによる収入	4,692,839	10,008,593
長期借入金の返済による支出	△3,661,935	△5,086,151
社債の発行による収入	24,652,843	27,743,928
社債の償還による支出	△22,627,000	△28,186,000
リース債務の返済による支出	△241,071	△216,925
セール・アンド・リースバックによる収入	—	535,427
自己株式の取得による支出	—	△5,547
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	179,450
新株予約権の発行による収入	—	40,957
少数株主からの払込みによる収入	—	800,000
少数株主への配当金の支払額	△3,078	△3,078
その他	—	193,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968,210	3,447,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,905	223,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,385,911	△1,173,038
現金及び現金同等物の期首残高	14,184,479	19,570,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,570,391	※1 18,397,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 79社

主な連結子会社の名称

日本アジアホールディングズ(株)

日本アジア証券(株)

国際航業ホールディングス(株)

国際航業(株)

(2) 非連結子会社の数 -社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産の一部(太陽光発電設備)については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未 completion 業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,371,260千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が242,906千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,804,008千円	39,842千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
従業員	632千円	従業員の借入債務	2,721千円
複数得意先	62,780千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	10,300千円
	—千円	出資先	3,520千円
計	63,412千円	計	16,541千円

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸証券	423,128千円	146,368千円
信用取引借入金の本担保証券	5,646,046千円	6,436,416千円
差入保証金代用有価証券	2,787,835千円	3,088,006千円
消費貸借契約により貸し付けた 有価証券	8,882千円	73,547千円
長期差入保証金代用有価証券	334,905千円	349,190千円
その他担保として差し入れた 有価証券	724,550千円	704,848千円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引借証券	239,494千円	75,668千円
信用取引貸付金の本担保証券	6,742,022千円	7,706,888千円
受入保証金代用有価証券	9,628,936千円	10,074,952千円

※5 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000千円	—千円
貸出実行残高	2,463千円	—千円
差引額	12,536千円	—千円

※6 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,922,971千円	17,803,000千円
借入実行残高	6,523,000千円	12,812,400千円
差引額	3,399,971千円	4,990,600千円

※7 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	1,218,201千円	2,419,220千円
受取手形及び売掛金	77,540千円	188,875千円
証券業におけるトレーディング商品	199,960千円	199,980千円
商品及び製品	130,824千円	—千円
販売用不動産	3,302,247千円	4,165,680千円
その他(流動資産)	62,960千円	119,909千円
建物及び構築物	2,593,734千円	2,668,485千円
機械装置及び運搬具	3,935,793千円	7,089,877千円
リース資産	—千円	1,192,287千円
土地	5,137,782千円	5,137,782千円
その他(有形固定資産)	8,732千円	36,221千円
投資有価証券	5,339,180千円	3,678,719千円
その他(投資その他の資産)	1,125,900千円	388,099千円
計	23,132,857千円	27,285,140千円

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,550,590千円	3,389,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,762,595千円	5,959,856千円
証券業における信用取引負債	524,159千円	10,351千円
長期借入金	10,416,093千円	10,498,683千円
リース債務	—千円	1,254,546千円
計	17,253,438千円	21,112,438千円

※8 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

※9 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	250,473千円	250,473千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	153,998千円	184,084千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物等	67,332千円	一千円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物等	8,871千円	11,752千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区	建物及び構築物、 その他(無形固定資産)等	61,537
	静岡県静岡市ほか	建物及び構築物、 その他(無形固定資産)等	3,199
合計			64,736

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社における事業資産の収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,736千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産等	沖縄県那覇市	その他(有形固定資産)	18,105
	東京都中央区ほか	建物及び構築物、 その他(無形固定資産)等	9,769
合計			27,875

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社における事業資産の収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,875千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,713,838	—	—	2,713,838
合計	2,713,838	—	—	2,713,838
自己株式				
普通株式(注)1、 2	215,277	1,180	94,601	121,856
合計	215,277	1,180	94,601	121,856

(注) 1. 連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加1,180株であります。

2. 連結子会社保有の自己株式(当社株式)の株式交換による減少94,601株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	2,713,838	24,667,042	—	27,380,880
合計	2,713,838	24,667,042	—	27,380,880
自己株式				
普通株式(注) 2、 3	121,856	1,104,669	751	1,225,774
合計	121,856	1,104,669	751	1,225,774

(注) 1. 株式分割による増加24,424,542株及び新株予約権の権利行使による増加242,500株であります。

2. 株式分割による増加1,096,704株及び単元未満株式の買取りによる増加7,965株であります。

3. 連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の減少751株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	9,068
	平成25年新株予約権 (注2、3)	普通株式	—	5,000,000	242,500	4,757,500	25,714
合計			—	—	—	—	34,783

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成25年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成25年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,507,412千円	21,574,339千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,937,021千円	△3,176,987千円
現金及び現金同等物	19,570,391千円	18,397,352千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」、「グリーンプロパティ」及び「ファイナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンプロパティ事業」は、土壌汚染関連での環境ソリューション、不動産開発・賃貸、住宅分譲及び太陽光発電施設の設計施工を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン グローバル パティ事業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャル サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,264,943	17,590,753	699,818	7,801,867	64,357,382	27,560	64,384,943	—	64,384,943
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,047	1,016,488	12,235	586,091	1,642,863	40,124	1,682,988	△1,682,988	—
計	38,292,991	18,607,241	712,053	8,387,959	66,000,246	67,685	66,067,932	△1,682,988	64,384,943
セグメント 利益又は 損失 (△)	703,387	928,206	△343,528	785,404	2,073,470	△4,544	2,068,925	△571,476	1,497,448
セグメント 資産	40,099,693	22,913,698	7,470,430	23,448,337	93,932,160	254,636	94,186,797	2,667,108	96,853,905
その他の 項目									
減価償却 費	697,546	221,517	206,980	69,166	1,195,210	35	1,195,246	—	1,195,246
のれん償 却額	—	151,035	59	—	151,095	—	151,095	—	151,095
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	364,670	44,682	1,988,443	18,322	2,416,119	2	2,416,122	—	2,416,122

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,348,990	21,269,671	1,326,467	11,371,647	74,316,776	29,798	74,346,574	—	74,346,574
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	35,330	1,061,383	1,014	467,193	1,564,922	42,697	1,607,619	△1,607,619	—
計	40,384,321	22,331,054	1,327,482	11,838,840	75,881,698	72,495	75,954,194	△1,607,619	74,346,574
セグメント 利益又は 損失 (△)	1,171,863	847,525	△208,045	3,107,945	4,919,288	548	4,919,837	△441,013	4,478,824
セグメント 資産	39,646,219	24,520,880	16,282,808	26,798,159	107,248,067	189,602	107,437,670	1,325,872	108,763,542
その他の 項目									
減価償却 費	690,469	170,236	376,043	37,629	1,274,380	0	1,274,380	—	1,274,380
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	262,410	447,548	7,104,116	51,988	7,866,063	0	7,866,064	—	7,866,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
11,392,608	3,427,197	12,171	14,831,977

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
17,951,219	3,571,987	325,104	21,848,311

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンロボティクス事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス事業	計				
減損損失	—	—	—	64,736	64,736	—	64,736	—	64,736

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンロボティクス事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス事業	計				
減損損失	1,877	—	—	25,997	27,875	—	27,875	—	27,875

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング 事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	フ ン サ ー サ ー ビ ス 事 業	ア イ ナ ル ス 事 業					
当期のれん償却額	—	151,035	59	—	—	151,095	—	151,095	—	151,095
当期末のれん残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング 事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	フ ン サ ー サ ー ビ ス 事 業	ア イ ナ ル ス 事 業					
当期負ののれん償却額	—	32,449	—	56,835	—	89,285	—	89,285	3,004	92,290
当期末負ののれん残高	—	9,529	—	205,018	—	214,547	—	214,547	2,731	217,279

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング 事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	フ ン サ ー サ ー ビ ス 事 業	ア イ ナ ル ス 事 業					
当期負ののれん償却額	—	9,529	—	—	—	9,529	—	9,529	2,731	12,260
当期末負ののれん残高	—	—	—	205,018	—	205,018	—	205,018	—	205,018

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計				
負ののれん発生益	—	41,940	—	422,460	464,401	—	464,401	—	464,401

- (注) 1 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、41,940千円であります。
- 2 「ファイナンスサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、97,226千円であります。
- 3 「ファイナンスサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	744.59円	823.96円
1株当たり当期純利益金額	40.61円	96.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	96.06円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、当期純利益金額及び潜在株式調整後当期純利益額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.29円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,038,271	2,507,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,271	2,507,316
普通株式の期中平均株式数(株)	25,568,990	25,976,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	125,765
(うち新株予約権)(株)	—	(125,765)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類(新株予約権の数47,575個) 普通株式4,757,500株

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,363,848	22,496,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	(34,783)
(うち少数株主持分)	(64,194)	(910,986)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,299,654	21,550,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,919,820	26,155,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	38,986,574	9,179,725	41,955,451	10,786,186	2,968,876	1,606,460
グリーンプロパティ事業	21,030,990	11,755,188	19,601,500	10,087,018	△1,429,490	△1,668,170

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	38,264,943	59.4	40,348,990	54.2	2,084,046	5.4
グリーンプロパティ事業	17,590,753	27.3	21,269,671	28.6	3,678,918	20.9
グリーンエネルギー事業	699,818	1.1	1,326,467	1.8	626,649	89.5
ファイナンシャルサービス事業	7,801,867	12.1	11,371,647	15.3	3,569,779	45.8
その他	27,560	0.1	29,798	0.1	2,237	8.1
合計	64,384,943	100.0	74,346,574	100.0	9,961,630	15.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。